

本市のこれまでの取り組み

- ①新成長戦略の推進による雇用の創出⇒4,594人(H25年度)、②起業誘致の促進⇒誘致件数 162件 投資額 2,059億円(H22~26年度)
- ③U・Iターン促進⇒U・Iターン就職者数 115人(H26年度)、④定住促進⇒定住促進支援事業 利用者 379世帯、1,202名(H22~26年度)
- ⑤子育て支援の推進⇒子育てのしやすいまち 3年連続、政令市1位(NPO調査)

第1回有識者会議に提示した本市の人口動向

- ①2040年には784,162人(国立社会保障・人口問題研究所)、②自然動態はマイナス拡大傾向、社会動態減少幅は落ち着く傾向
- ③関東・関西・福岡方面、20歳~39歳までの転出が多い、④合計特殊出生率は増加傾向(政令市1位)

第2回有識者会議に提示した本市の強み・弱み

強み

技術力の高い中小企業、豊富な人材、環境技術、海外インフラビジネスなど

合計特殊出生率が高い、子育てがしやすい、待機児童がゼロなど

BCP拠点に最適、24時間運用可能な空港、安価な生活コストなど

さらに強める

弱み

事務系、サービス産業、研究開発、デザイン・クリエイティブ分野が弱いなど

東京、福岡に人材が流出、高齢化の進行など

にぎわいに欠ける、都心機能が分散、治安が悪いなど

克服に向けて取り組む

プロジェクトチームでの検討事項 ⇒ 地方創生に資する施策・事業の洗い出し

- ①企業の本社機能等の移転誘致
- ②地元就職の促進、学生と企業のマッチング
- ③アジアの環境関連人材育成拠点の形成
- ④地方創生を進めていく上での必要な規制緩和(特区)
- ⑤女性活躍推進のための施策
- ⑥結婚・子育てに関する施策
- ⑦都心におけるにぎわいの創出

第2回有識者会議での学生意見、第1回推進協議会での委員意見

市のよさをPRすべき、インターンシップは重要、学生と地域をつなげるべき、北九州独自の価値観を活かす……

# 地方創生 成功モデルに向け

自主的な成長サイクルの確立

施策連携の相乗効果

総合戦略展開イメージ

北九州市に  
しごとをつくり、  
安心して働け  
るようにする

北九州市への  
新しいひとの流  
れをつくる

若い世代の  
結婚・出産・  
子育ての希望  
をかなえる

～女性と若者の定着～

地方創生推進  
のための国の  
施策への対応  
(特区・税制等)

時代に合った  
魅力的な都市  
をつくる

北九州市総合戦略骨子素案5つの柱